



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

令和6年4月25日公表

《問合せ先》愛媛県企画振興部政策企画局企画統計課生活統計係
TEL 089-912-2267 (ダイヤルイン)

愛媛県の毎月勤労統計調査地方調査月報 [参考資料] (令和6年1月 新指定事業所に係る調査結果)

この調査結果の数値は、調査対象事業所からの報告をもとに、愛媛県内の規模5人以上の全事業所に対応するように推計したものです。

平成22年1月分調査から、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき集計結果を公表しています。
※第一種事業所(事業所規模30人以上)においては、令和6年1月分調査で部分入替えを行い、新・旧それぞれの指定事業所について調査を行いました。

この資料は、新指定事業所の確定値です。

※令和6年1月分調査において、母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を行いました。ベンチマーク更新に伴って賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率に乖離が生じることから、令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

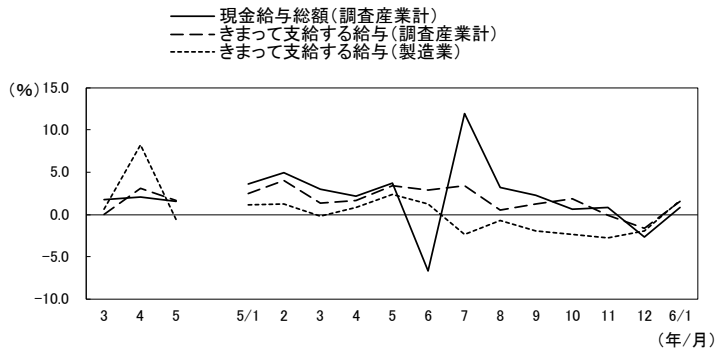
規模5人以上

1 賃金の動き

県内の1月の1人平均現金給与総額(調査産業計)は251,127円で、名目賃金の前年同月比は0.8%増加、実質賃金は2.9%減少しています。

また、きまって支給する給与は247,066円で、名目賃金の前月比は3.2%増加、前年同月比も1.6%増加しています。

名目賃金指数の前年比・前年同月比の推移

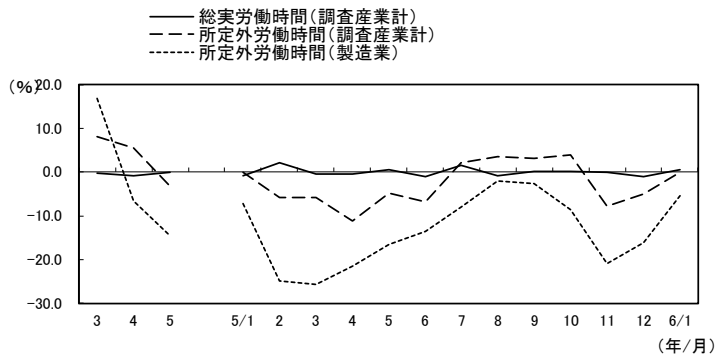


2 労働時間数の動き

県内の1月の常用労働者1人平均総実労働時間(調査産業計)は134.9時間で、前月比は3.4%減少し、前年同月比は0.6%増加しています。

このうち、所定外労働時間数は9.9時間で、前月比は4.2%増加、前年同月比は増減がありません。

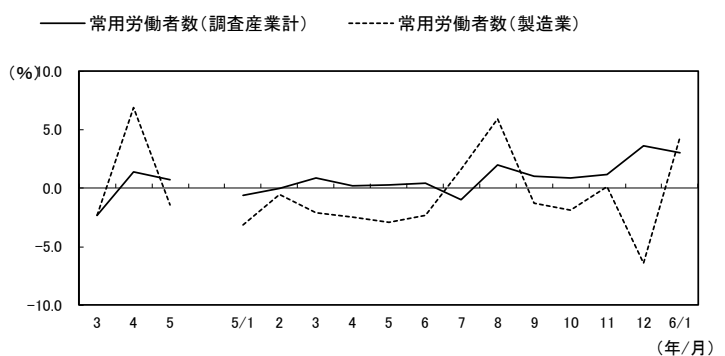
労働時間指数の前年比・前年同月比の推移



3 雇用の動き

県内の1月末の常用労働者数(調査産業計)は456,834人で、前月比は1.2%増加し、前年同月比も3.0%増加しています。

常用雇用指数の前年比・前年同月比の推移



令和6年1月分(新)調査結果

(1) 常用労働者の一人平均月間現金給与額

(規模5人以上, 令和6年1月(新))

産業	現金給与総額					きまって支給する給与					特別給与	
	金額	名目賃金指数		実質賃金指数	金額	名目賃金指数		所定内給与		金額	前年同月差	
		前月比	前年同月比			前月比	前年同月比	金額	名目賃金指数			
円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	円		
TL 調査産業計	251,127	△ 47.7	0.8	△ 2.9	247,066	3.2	1.6	230,787	1.9	4,061	△ 2,508	
D 建設業	309,979	△ 47.7	△ 0.9	△ 4.4	309,411	△ 2.6	△ 0.5	288,513	1.4	568	△ 1,616	
E 製造業	280,537	△ 51.8	△ 0.8	△ 4.5	277,519	1.0	1.7	253,380	2.9	3,018	△ 7,289	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	381,242	△ 63.9	△ 0.3	△ 3.9	339,693	△ 6.6	△ 10.9	312,646	△ 11.7	41,549	40,409	
G 情報通信業	339,704	△ 40.5	1.6	△ 2.0	339,128	3.6	1.7	313,716	1.5	576	△ 382	
H 運輸業、郵便業	283,959	△ 24.8	8.9	5.0	282,044	6.7	8.1	244,889	8.5	1,915	1,904	
I 卸売業、小売業	220,528	△ 46.9	△ 2.4	△ 5.8	214,147	△ 5.4	△ 3.0	201,672	△ 5.0	6,381	958	
J 金融業、保険業	329,277	△ 63.2	10.8	6.8	328,615	4.1	10.9	311,066	9.3	662	21	
K 不動産業、物品賃貸業	290,931	△ 18.2	10.0	6.2	279,137	3.5	15.2	272,290	19.4	11,794	△ 11,707	
L 学術研究、専門・技術サービス業	348,494	△ 38.1	5.8	2.1	296,767	8.8	△ 0.5	280,460	1.4	51,727	19,260	
M 宿泊業、飲食サービス業	107,546	△ 45.1	△ 7.9	△ 11.2	107,382	△ 16.8	△ 7.8	101,409	△ 5.2	164	△ 277	
N 生活関連サービス業、娯楽業	141,817	△ 45.4	△ 23.2	△ 26.1	136,049	△ 18.5	△ 25.9	131,651	△ 23.6	5,768	4,859	
O 教育、学習支援業	323,102	△ 60.2	5.4	1.5	322,291	8.2	5.7	317,024	5.2	811	△ 1,218	
P 医療、福祉	245,078	△ 50.0	△ 0.2	△ 3.8	241,830	1.0	0.9	228,311	2.1	3,248	△ 4,265	
Q 複合サービス事業	293,439	△ 57.8	△ 12.5	△ 15.6	293,346	6.4	5.0	282,713	6.1	93	△ 67,849	
R サービス業(他に分類されないもの)	224,343	△ 17.9	22.3	17.9	223,026	46.7	21.8	204,638	21.4	1,317	975	

(2) 常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間数

(規模5人以上, 令和6年1月(新))

産業	総実労働時間数						所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数	
	時間	指数		時間	指数		時間	指数		日数	前月差			
		前月比	前年同月比		前月比	前年同月比		前月比	前年同月比					
時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%	日	日				
TL 調査産業計	134.9	△ 3.4	0.6	125.0	△ 3.9	0.8	9.9	4.2	0.0	17.6	△ 0.9			
D 建設業	144.4	△ 12.9	△ 5.4	132.1	△ 12.3	△ 3.0	12.3	△ 19.6	△ 24.6	18.0	△ 2.7			
E 製造業	142.4	△ 9.7	△ 1.5	132.0	△ 10.8	△ 1.2	10.4	6.1	△ 5.5	17.6	△ 2.2			
F 電気・ガス・熱供給・水道業	142.1	△ 4.0	2.6	132.9	△ 4.3	3.0	9.2	1.1	△ 2.1	17.6	△ 1.0			
G 情報通信業	145.3	1.7	1.7	134.5	△ 1.1	1.4	10.8	56.6	4.9	17.5	△ 0.9			
H 運輸業、郵便業	180.5	△ 3.4	7.7	154.2	△ 2.4	6.1	26.3	△ 9.1	17.3	20.2	△ 0.3			
I 卸売業、小売業	129.2	△ 4.1	△ 0.6	121.9	△ 5.4	△ 1.1	7.3	25.8	9.0	18.4	△ 0.4			
J 金融業、保険業	142.7	0.0	0.3	132.8	△ 2.8	△ 2.2	9.9	62.3	47.8	17.9	△ 0.7			
K 不動産業、物品賃貸業	154.8	△ 5.3	△ 1.4	141.0	△ 4.7	△ 1.8	13.8	△ 11.5	3.0	19.3	△ 2.0			
L 学術研究、専門・技術サービス業	142.8	△ 6.0	△ 3.2	130.9	△ 5.7	△ 2.6	11.9	△ 8.5	△ 9.8	17.8	△ 1.5			
M 宿泊業、飲食サービス業	90.8	△ 12.1	△ 6.9	86.3	△ 10.4	△ 5.3	4.5	△ 33.8	△ 29.7	14.5	△ 1.1			
N 生活関連サービス業、娯楽業	108.4	△ 12.4	△ 13.8	104.5	△ 11.2	△ 11.3	3.9	△ 35.0	△ 50.0	16.4	△ 1.8			
O 教育、学習支援業	153.9	9.8	15.3	132.7	8.6	14.2	21.2	18.5	23.3	16.8	△ 0.3			
P 医療、福祉	126.5	△ 5.2	1.6	121.8	△ 4.7	2.4	4.7	△ 16.1	△ 14.5	17.6	△ 0.8			
Q 複合サービス事業	138.6	△ 10.5	△ 0.7	133.4	△ 11.3	0.0	5.2	15.6	△ 14.7	18.1	△ 2.0			
R サービス業(他に分類されないもの)	135.3	27.7	6.7	123.5	25.0	5.8	11.8	63.9	16.8	17.5	2.2			

(3) 常用労働者数及び労働異動率

(規模5人以上, 令和6年1月(新))

産業	本月末常用労働者				パートタイム労働者		入職率	離職率
	人数	指数		比率	前年同月差			
		前月比	前年同月比					
人	%	%	%	ポイント	%	%		
TL 調査産業計	456,834	1.2	3.0	27.9	△ 1.8	1.07	1.47	
D 建設業	26,172	△ 2.0	3.3	8.2	4.1	0.50	2.49	
E 製造業	78,001	8.9	4.4	11.0	△ 2.9	0.54	1.19	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,880	16.7	21.7	3.6	0.9	0.64	0.37	
G 情報通信業	6,761	0.8	0.3	12.3	2.6	0.78	0.00	
H 運輸業、郵便業	27,406	0.1	△ 1.7	10.5	△ 3.8	0.58	0.48	
I 卸売業、小売業	82,346	△ 0.1	1.4	45.1	△ 2.5	0.93	1.03	
J 金融業、保険業	11,945	△ 7.2	△ 6.7	8.5	0.5	0.44	1.02	
K 不動産業、物品賃貸業	5,464	2.7	△ 3.4	20.4	△ 2.7	0.88	0.51	
L 学術研究、専門・技術サービス業	8,270	1.3	△ 1.1	10.5	0.2	2.09	0.80	
M 宿泊業、飲食サービス業	32,746	△ 0.7	7.4	74.4	9.0	2.01	3.55	
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,899	△ 0.4	4.8	45.9	0.8	0.46	0.88	
O 教育、学習支援業	30,860	1.4	5.6	17.2	△ 7.7	1.87	0.46	
P 医療、福祉	94,374	△ 0.5	0.0	29.2	△ 1.6	1.37	1.87	
Q 複合サービス事業	5,641	△ 1.2	2.3	15.5	3.9	0.16	1.33	
R サービス業(他に分類されないもの)	32,929	△ 0.6	13.0	27.5	△ 13.7	1.50	2.03	

注1)「きまって支給する給与」(定期給与)とは、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当等を含みます。

注2)前月比及び前年同月比は、令和2年を100として作成した指数を用いて算出しています。

注3)実質賃金指数は、令和2年を100として作成された消費者物価指数を用いて算出しています。

注4)「C鉱業、採石業、砂利採取業」については、県内事業所数僅少のため公表を差し控えています。

注5)賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の前年同月比等については、令和5年1月分にはベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。